

評価書（個票）

事務・事業名	清掃作業監督者講習等に関する事務	担当課 (担当課長)	医薬・生活衛生局生活衛生・ 食品安全部生活衛生課 (生活衛生課長 長田浩志)	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 施行規則（昭和46年厚生省令第2号）第25条 の4	類 型	講習研修	
		指定等 の形態	登録	
事務・事業の 概要	<p>○事務・事業創設時の趣旨</p> <p>建築物における衛生的環境の確保に関する法律（以下「建築物衛生法」という。）の制定以来、建築物の大型化、高層化、構造の複雑化が進んだ。また、建築物管理業務は専門性を帯び、専門の管理会社が建築物管理業務を受託することが次第に多くなり、その業務の内容も空気環境の測定、水質検査、清掃など幅広い分野にわたってきた。このような状況を受けて、建築物の環境衛生水準の向上の見地から、建築物の衛生管理業務を営む事業者の資質向上を図ることを目的として、これらの事業者について、一定の人的、物的基準を要件とする登録制度が昭和55年に設けられた。</p> <p>登録要件のうち人的基準には、維持管理業務に携わる監督者や従事者が建築物衛生法施行規則に規定する講習又は研修を修了していることが挙げられており、これらの講習及び研修については、厚生労働大臣の登録を受けた者が行うこととされている。ただし、従事者への研修については、事業主が自ら従事者へ研修を行う場合も認めている。</p> <p>○事務・事業の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃作業監督者講習では、新たに清掃作業監督者になろうとする者に対する講習を行う。 ・清掃作業監督者再講習では、既に清掃作業監督者講習を修了した者で、引き続き清掃作業監督者となろうとする者に対する再講習を行う。 ・清掃作業従事者研修では、建築物清掃業として登録している事業者の従事者の研修を行う。 			
事務・事業の 目的	都道府県知事から建築物清掃業の登録を受けようとする事業者において、清掃作業の監督者及び従事者に対し、必要な知識・技能を習得させることを目的としている。			
関連する 政策目標	基本目標Ⅱ 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること 施策大目標5 生活衛生の向上・推進を図ること 施策目標Ⅱ－5－1 生活衛生関係営業の衛生水準の確保及び振興等により、生活衛生の向上、増進を図ること			
関連する 業績指標	－			
指標の 目標値等	－			
法人の指定等 の状況	別紙のとおり。			
指定・登録等の 基準に対する よくあるお問い 合わせと回答	特になし。			

料金等・積算根拠	<p>清掃作業監督者講習会受講料</p> <p>新規講習：人件費（12,963円）＋物件費（23,014円）＝35,977円 → 35,000円</p> <p>再講習：人件費（12,092円）＋物件費（10,904円）＝22,996円 → 22,000円</p>
事務・事業の実績	<p>○実績（平成27年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃作業監督者講習 年間実施件数10件、受講者数782人 ・清掃作業監督者再講習 年間実施件数11件、受講者数1,217人 <p>○事業収入（平成26年度）（27年度は未確定のため）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃作業監督者講習 手数料収入28,315千円 ・清掃作業監督者再講習 手数料収入24,640千円
国からの補助金等	—
事務・事業の見直し状況（これまでの検証）	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃作業監督者講習等の実施については、建築物における衛生的環境の確保に関する法律施行規則を一部改正し、平成16年3月に指定制から登録制に見直し、登録基準を満たす法人等であれば、公益法人でなくとも厚生労働大臣の登録を受けることができるものとなっている。 ・登録の基準、登録を受けた法人に係る事項等をインターネットで公開している。
事務・事業の必要性等・有効性	<p>○事務・事業の必要性</p> <p>多数の者が利用する建築物の衛生的環境の確保については、建築物衛生法により建築物の所有者等に対して建築物環境衛生管理基準の遵守等が義務づけられているが、実際に維持管理業務を行う事業者の資質の向上が重要であり、そのためにはこれらの業務に携わる監督者や従事者に対して適切な教育が行われることが必要である。</p> <p>厚生労働省「衛生行政報告例」によると平成26年度末で全国の特定制建築物は44,353件である。一方で建築物清掃業は全国に3,766件の登録営業所が存在している。特定制建築物において、適切な維持管理が図られるために、今後、建築物清掃業を専門とする事業者は必要と考えられ、監督者及び従事者に対する教育の需要は増すと考えられる。</p> <p>○事務・事業の妥当性</p> <p>当該事業については指定等法人において講習等の需要を踏まえ毎年度の実施計画を策定し講習等を実施することとなっていることから、事業の実施については妥当である。</p> <p>○事務・事業の有効性</p> <p>清掃作業監督者講習等の実施内容については、建築物衛生法施行規則に規定されており、監督者又は従事者において習得すべき必要な知識・技能を示していることから、当該事業は目的を達成するために効果的である。</p>

<p>事務・事業の執行体制の妥当性</p>	<p>○指定等を行う妥当性 清掃作業監督者講習等については、講習の実施に必要な時間を確保する必要があるが、現状の開催数等を考えると、申込みの受付、講師の手配、会場の選定、修了証書の交付等を含め非常に大きな事務量となり、厚生労働大臣自ら実施することは困難である。また、仮に実施する場合は、行政事務の肥大化を招き、行政事務の簡素合理化の観点から大きな問題があるため、厚生労働大臣の登録を受けた者が事業を実施する必要がある。</p> <p>○事務・事業実施主体の適格性</p> <p>●指定等の基準の妥当性 清掃作業監督者講習等の実施については、平成16年から登録制に移行しており、登録基準を満たす法人等であれば公益法人でなくとも厚生労働大臣の登録を受けることができることとなっている。</p> <p>●実施主体としての指定等法人の適格性 清掃作業監督者講習等を実施する指定等法人については、建築物衛生法施行規則に基づき、業務規程や実施計画に従って適正に事業を実施しており、実施主体である指定等法人は、事業実施に当たって適格であると判断される。</p>
<p>評価結果の総括（現状分析（事務・事業の評価）と今後の方向性）</p>	<p>本事業は、建築物の衛生的環境の確保のために必要なものであることから、引き続き実施するとともに、当該事業を効果的に運用する観点から、登録機関が本事業を行うこととする。</p>
<p>備考</p>	

別紙

(1) 清掃作業監督者講習・再講習 公益法人 1 法人

登録番号	氏名又は名称	住所	講習業務を行う事業所	
			名称	所在地
清講-1	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	東京都千代田区大手町1丁目6番1号
清再-1	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	公益財団法人日本建築衛生管理教育センター	東京都千代田区大手町1丁目6番1号

(2) 清掃作業従事者研修 公益法人 4 法人、一般社団法人 19 法人、一般財団法人 1 法人

登録番号	氏名又は名称	住所	研修業務を行う事業所	
			名称	所在地
清研-1	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	東京都荒川区西日暮里五丁目12番5号	公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	東京都荒川区西日暮里五丁目12番5号
清研-2	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	東京都荒川区西日暮里五丁目12番5号	公益社団法人東京ビルメンテナンス協会	東京都荒川区西日暮里五丁目12番5号
清研-3	一般社団法人千葉県ビルメンテナンス協会	千葉県千葉市中央区登戸一丁目24番1	一般社団法人千葉県ビルメンテナンス協会	千葉県千葉市中央区登戸一丁目24番1
清研-4	一般社団法人神奈川県ビルメンテナンス協会	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番地	一般社団法人神奈川県ビルメンテナンス協会	神奈川県横浜市中区尾上町五丁目80番地
清研-5	一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会	大阪府大阪市北区中津一丁目2番19号	一般社団法人大阪ビルメンテナンス協会	大阪府大阪市北区中津一丁目2番19号
清研-6	一般社団法人長崎県ビルメンテナンス協会	長崎県長崎市桜町3番15号	一般社団法人長崎県ビルメンテナンス協会	長崎県長崎市桜町3番15号
清研-7	一般社団法人熊本県ビルメンテナンス協会	熊本県熊本市南区幸田二丁目9番26号	一般社団法人熊本県ビルメンテナンス協会	熊本県熊本市南区幸田二丁目9番26号

清研-8	一般社団法人関西環境開発センター	大阪府大阪市北区中津一丁目2番19号	一般社団法人関西環境開発センター	大阪府大阪市北区中津一丁目2番19号
清研-9	一般財団法人北海道建築物衛生管理研修センター	北海道札幌市中央区北三条西十七丁目2番3号	一般財団法人北海道建築物衛生管理研修センター	北海道札幌市中央区北三条西十七丁目2番3号
清研-10	一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会	秋田県秋田市山王三丁目1番7号	一般社団法人秋田県ビルメンテナンス協会	秋田県秋田市山王三丁目1番7号
清研-11	公益社団法人福島県ビルメンテナンス協会	福島県福島市中町4番20号	公益社団法人福島県ビルメンテナンス協会	福島県福島市中町4番20号
清研-12	公益社団法人福岡県ビルメンテナンス協会	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目15番12号	公益社団法人福岡県ビルメンテナンス協会	福岡県福岡市博多区博多駅前一丁目15番12号
清研-13	一般社団法人佐賀県ビルメンテナンス協会	佐賀県佐賀市大財三丁目5番16号	一般社団法人佐賀県ビルメンテナンス協会	佐賀県佐賀市大財三丁目5番16号
清研-14	一般社団法人大分県ビルメンテナンス協会	大分県大分市萩原二丁目13番38号	一般社団法人大分県ビルメンテナンス協会	大分県大分市萩原二丁目13番38号
清研-15	一般社団法人鹿児島県ビルメンテナンス協会	鹿児島県鹿児島市堀江町19番6号	一般社団法人鹿児島県ビルメンテナンス協会	鹿児島県鹿児島市堀江町19番6号
清研-16	一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会	沖縄県那覇市曙二丁目27番14号	一般社団法人沖縄県ビルメンテナンス協会	沖縄県那覇市曙二丁目27番14号
清研-17	一般社団法人徳島ビルメンテナンス協会	徳島県徳島市昭和町二丁目56番地	一般社団法人徳島ビルメンテナンス協会	徳島県徳島市昭和町二丁目56番地
清研-18	一般社団法人宮崎県ビルメンテナンス協会	宮崎県宮崎市大淀三丁目5番18号	一般社団法人宮崎県ビルメンテナンス協会	宮崎県宮崎市大淀三丁目5番18号
清研-19	一般社団法人滋賀ビルメンテナンス協会	滋賀県大津市松原町11番28号	一般社団法人滋賀ビルメンテナンス協会	滋賀県大津市松原町11番28号

清研-20	一般社団法人兵庫ビルメンテナンス協会	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号	一般社団法人兵庫ビルメンテナンス協会	兵庫県神戸市中央区三宮町一丁目9番1号
清研-21	一般社団法人島根ビルメンテナンス協会	島根県松江市千鳥町26番地1	一般社団法人島根ビルメンテナンス協会	島根県松江市千鳥町26番地1
清研-22	一般社団法人高知ビルメンテナンス協会	高知県高知市南はりまや町二丁目3番10号	一般社団法人高知ビルメンテナンス協会	高知県高知市南はりまや町二丁目3番10号
清研-23	一般社団法人香川ビルメンテナンス協会	香川県高松市林町2217番地15	一般社団法人香川ビルメンテナンス協会	香川県高松市林町2217番地15
清研-24	一般社団法人愛知ビルメンテナンス協会	愛知県名古屋市中区栄二丁目1番10号	一般社団法人愛知ビルメンテナンス協会	愛知県名古屋市中区栄二丁目1番10号